# 平成30年度

# 室蘭市の財務書類

<統一的な基準>

令和 2 年 11 月

室蘭市

# 目 次

Ι	地方公会計制度について	1
	1. 新たな会計基準 (統一的な基準) の導入について	1
	2. 対象とする会計の範囲について	2
	3. 財務書類の種類について	3
Ι	平成30年度の決算状況	4
	1. 一般会計等財務書類	4
	(1)決算状況の概要	4
	(2)各財務書類の説明	5
	(3)前年度比較	9
	2. 全体財務書類	. 13
	(1)各財務書類の説明	. 13
	(2)前年度比較	. 17
	3. 連結財務書類	. 21
	(1) 各財務書類の説明	. 21
	(2)前年度比較	. 24
	4. 財務書類からわかること ~財務書類の分析~	. 27

# I 地方公会計制度について

## 1. 新たな会計基準(統一的な基準)の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることの重要性が高まってきています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、室蘭市も平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。しかしながら、これまでは財務書類の作成に関する複数の方式が存在しており、団体間での比較が困難である等の問題が指摘されていました。

このような問題を受けて、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

室蘭市は平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成していますが、 今後、財務書類の分析・活用を図り、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めて まいります。

## 2. 対象とする会計の範囲について

統一的な基準では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎とした財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体」財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結」財務書類をあわせて作成します。室蘭市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は、以下のとおりです。

図表 1 室蘭市財務書類の対象団体(会計)

# 連結

## 一般会計等

全体

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計
- 工業用水道事業会計
- 病院事業会計
- 公設地方卸売市場事業会計
- 下水道事業会計
- 港湾整備事業会計

- 一般財団法人室蘭市勤労者共済センター
- 株式会社室蘭振興公社
- 室蘭リゾート開発株式会社
- 株式会社エンルムマリーナ室蘭
- 室蘭市場サービス株式会社
- 株式会社室蘭低温流通センター
- 室蘭開発株式会社
- 公益財団法人室蘭テクノセンター
- むろらん広域センタービル株式会社
- 社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会
- 北海道市町村備荒資金組合
- 北海道後期高齢者医療広域連合
- 西いぶり広域連合

## 3. 財務書類の種類について

統一的な基準では一般会計等財務書類・全体財務書類・連結財務書類のそれぞれについて、下表のように、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっています(財務4表といいます)。

図表 2 財務 4表の概要

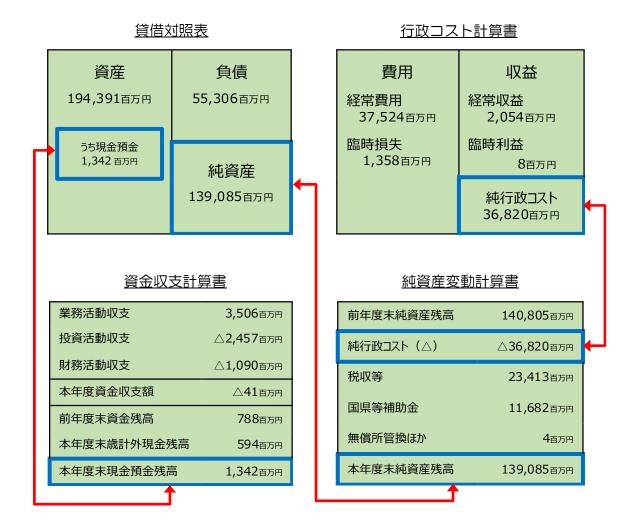
財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul><li>■ 室蘭市が保有している資産がどのくらいあるか。</li><li>■ 室蘭市の借金はどのくらいあるか。</li><li>■ 室蘭市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。</li></ul>
行政コスト計算書	<ul><li>■ 住民へのサービスの提供等に1年間でどの程度のコスト (費用)が生じているか。</li><li>■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程 度行っているか。</li></ul>
純資産変動計算書	<ul> <li>■ 行政コストに関する世代間の負担バランス(過度な負担を将来に先送りしていないか)</li> <li>■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。</li> <li>■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。</li> </ul>
資金収支計算書	■ 室蘭市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

# Ⅱ 平成30年度の決算状況

## 1. 一般会計等財務書類

## (1)決算状況の概要

平成30年度における一般会計等財務書類の概要は以下のとおりです。



上図の矢印は以下のような財務 4 表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

## (2) 各財務書類の説明

#### ①貸借対照表(平成31年3月31日現在)

以下の貸借対照表は室蘭市の一般会計等における平成30年度末の財政状態を示しています。資産合計は194,391百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は181,108百万円であり、資産全体の93%を占めています。負債合計は55,306百万円で、このうち地方債(1年内償還予定地方債を含む)は50,797百万円であり、負債全体の92%を占めています。純資産は139,085百万円で、資産合計194,391百万円の72%を占めています。これは室蘭市の一般会計等が保有する資産のうち、72%は過去に獲得した税金や補助金等により取得されたということを示しています。

#### 一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	192,092	固定負債	49,845
有形固定資産	181,108	地方債	46,269
無形固定資産	52	長期未払金	47
投資その他の資産	10,932	退職手当引当金	3,298
投資及び出資金	15,529	損失補償等引当金	101
投資損失引当金	△14,402	その他	130
長期延滞債権	476	流動負債	5,461
長期貸付金	329	1年内償還予定地方債	4,528
基金	8,933	未払金	44
その他	104	未払費用	-
徴収不能引当金	△37	前受金	-
流動資産	2,299	前受収益	-
現金預金	1,342	賞与等引当金	325
未収金	101	預り金	564
短期貸付金	48	その他	_
基金	239	負債合計	55,306
棚卸資産	263	【純資産の部】	
その他	309	固定資産等形成分	192,379
徴収不能引当金	△2	余剰分(不足分)	△53,294
		純資産合計	139,085
資産合計	194,391	負債及び純資産合計	194,391

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 【貸借対照表の説明】

- ✓ 資産とは、主に公共施設や道路・公園等の公共インフラ、基金及び現金預金等から構成され、将来 の住民に対する行政サービスを提供する社会資本及びその資金となるものを示しています。
- ✓ 負債とは、地方債の償還等のように、将来の住民に対する負担となるものを示しています。
- ✓ 純資産とは、過去の世代が負担した税金や、過去に国・道から獲得した補助金等の蓄積残高を示しています。

#### ②行政コスト計算書

以下の行政コスト計算書は平成30年度の1年間に室蘭市一般会計等が住民に対し、行政サービス等を提供するために発生した費用と、行政サービスの受益者である住民が使用料や手数料等の形で直接的に負担した収益等を示しています。平成30年度には行政サービスの提供等に係る経常的な費用として37,524百万円が発生し、このうち住民が使用料・手数料の形で直接的に負担した額は1,299百万円、財産貸付収入等の収益が754百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で1,358百万円発生し、資産の売却等に伴う臨時利益は8百万円発生しました。

#### 一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	37,524
業務費用	17,743
人件費	5,130
物件費等	12,182
うち、減価償却費	5,741
その他の業務費用	432
移転費用	19,781
補助金等	6,919
社会保障給付	10,481
他会計への繰出金	2,353
その他	27
経常収益	2,054
使用料及び手数料	1,299
その他	754
純経常行政コスト	△35,470
臨時損失	1,358
臨時利益	8
純行政コスト	△36,820

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 費用とは、一会計期間に発生した行政サービスの提供等に伴う現金等の資産の減少等をいい、経常 費用と臨時損失に分けられます。このうち経常費用はさらに業務費用と移転費用に区分されます。経常 費用は給与・賞与や各種手当などの人件費、委託料や維持補修費・減価償却費などから構成される 物件費、地方債の利子などから構成されるその他の業務費用により構成されます。移転費用は補助金 や生活保護等の扶助費、他会計への繰出金等から構成されます。
- ✓ 収益とは、一会計期間における活動の直接的な成果として獲得した現金等をいい、経常収益と臨時利益に分けられます。このうち経常収益は主に住民が直接的に負担した使用料や手数料、基金の利息等から構成されます。

## ③純資産変動計算書

以下の純資産変動計算書は、過去の世代が負担した税金や国・道から獲得した補助金等の蓄積残高を示す純資産が平成30年度にどのように増減したかを示しています。平成30年度には、税収等を23,413百万円、国・道等からの補助金を11,682百万円獲得し、これを純行政コスト36,820百万円に充当しました。その不足分1,725百万円は前年度末の純資産(過去の蓄積分)から補填しました。また、土地の無償取得や固定資産台帳の修正等により合わせて4百万円の純資産が増加しました。結果として平成30年度には合計1,720百万円の純資産が減少し、平成30年度末の残高は139,085百万円となっています。

#### 一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	140,805	195,041	△54,237
純行政コスト (△)	△36,820		△36,820
財源	35,096		35,096
税収等	23,413		23,413
国県等補助金	11,682		11,682
本年度差額	△1,725		△1,725
固定資産等の変動(内部変動)		△2,667	2,667
有形固定資産等の増加		4,821	△4,821
有形固定資産等の減少		△7,326	7,326
貸付金・基金等の増加		1,938	△1,938
貸付金・基金等の減少		△2,099	2,099
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4	4	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△1,720	△2,663	943
本年度末純資産残高	139,085	192,379	△53,294

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【純資産変動計算書の説明】

- ✓ 純資産とは、過去の世代が負担した税金等や国・道等から獲得した補助金等の蓄積残高を示しています。また、純資産は固定資産等形成分と余剰分(不足分)に区分されます。
- ✓ 固定資産等形成分とは、純資産のうち固定資産等の取得のために充当した分を示しており、資産形成を行った資産の貸借対照表上の残高と整合します。
- ✓ 余剰分(不足分)とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産(基金・貸付金を除く)から負債を控除した額と一致します。

## 4)資金収支計算書

以下の資金収支計算書は平成30年度にどのような活動で資金の出入りがあったかを示しています。日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が11,831百万円、補助金等の移転費用支出が19,781百万円、災害復旧事業に関連する支出が40百万円発生しました。収入面では税金や補助金等による業務収入が35,158百万円があり、結果として業務活動収支は3,506百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は△2,457百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は△1,090百万円となり、平成30年度の資金収支額は△41百万円となりました。結果として、平成30年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて1,342百万円となりました。

## 一般会計等資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,611
業務費用支出	11,831
移転費用支出	19,781
業務収入	35,158
臨時支出	40
災害復旧事業費支出	40
その他の支出	-
臨時収入	o
業務活動収支	3,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,978
投資活動収入	3,520
投資活動収支	△2,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,973
財務活動収入	3,883
財務活動収支	△1,090
本年度資金収支額	△41
前年度末資金残高	788
本年度末資金残高	748

前年度末歳計外現金残高	579
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	594
本年度末現金預金残高	1.342

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 【資金収支計算書の説明】

- ✓業務活動収支とは、人件費や物件 費等の支出のように毎年度継続的 に発生する支出と関連する収入を いいます。
- ✓投資活動支出とは、固定資産の取得や基金の積立等、将来に向けた投資に関連する支出と関連する収入をいいます。
- ✓財務活動収支とは、地方債の発行 や償還等の地方公共団体の財務 活動に関連する収支をいいます。

## (3) 前年度比較

①貸借対照表(平成31年3月31日現在)

## 【主な増減要因】

## ■ 資産 △2,729 百万円

前年度は、小学校や市営住宅建設事業等で有形固定資産が大きく増加したことにより、資産が増加となりましたが、今年度は生涯学習センター建設事業や八丁平小学校増築事業等で資産の増加はあるものの、道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産が△2.492百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 負債 △1,009 百万円

前年度と比較し借入額が減少するとともに、平成20年度退職手当債等の償還が終わり、当該償還に係る金額が次年度開始の償還に係る金額を上回ったことにより、地方債(1年以内償還予定地方債含む)が1,080百万円の減となることが主な要因です。

#### ■ 純資産 △1,720 百万円

資産の減よりも負債の減が少ないことから、差し引きで 1,720 百万円の減となりました。

## 一般会計等貸借対照表

(単位:百万円) 科目 【資産の部】 【負債の部】 固定資産 192,092 194,744 △2,652 固定負債 49,845 50,43 △592 有形固定資産 181,108 183,601 △2,492 地方債 46,269 46,915 △645 無形固定資産 52 60 △9 長期未払金 47 89 △43 投資その他の資産 10,932 11,083 △151 退職手当引当金 3,298 3,187 111 投資及び出資金 15,529 14,941 588 損失補償等引当金 101 113 △12 投資捐生引当全 △14,402 △13,846 △556 その他 130 133 長期延滞債権 476 488 △12 流動負債 5,461 5.878 △417 長期貸付金 1 年内償還予定地方債 329 378 △49 4,528 4,963 △435 9,061 未払金 基金 8,933 △128 44 62 △18 未払費用 その他 104 103 徴収不能引当金 △37 前受金 △43 流動資産 2,376 △77 前受収益 2,299 現金預金 1,342 1,367 △25 賞与等引当金 325 305 20 未収金 101 143 △43 預り金 564 549 15 短期貸付金  $\triangle 0$ その他 基金 239 249  $\triangle$ 11 55,306 56,315 △1,009 棚卸資産 0【純資産の部】 263 263 その他 309 308 固定資産等形成分 192,379 195,041 △2,663 △54,237 徴収不能引当金 △2  $\triangle 2$ 余剰分(不足分) △53,294 943 純資産合計 139,085 140,805 △1,720 資産合計 194,391 197,120 △2,729 負債及び純資産合計 194,391 197,120 △2,729

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### ②行政コスト計算書

## 【主な増減要因】

## ■ 経常費用 +224 百万円

業務費用が 482 百万円の増となりますが、これは公共施設解体費の増などにより、物件費等が 670 百万円の増となることが主な要因です。また、移転費用は 258 百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合負担金の減などにより、補助金等が 166 百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 臨時損失 +317 百万円

資産除売却損が318百万円の増となることが主な要因です。

## ■ 臨時利益 △242 百万円

資産売却益が244百万円の減となることが主な要因です。

## 一般会計等行政コスト計算書

	科目	H30	H29	増減額
経常費	費用	37,524	37,300	224
業	美務費用	17,743	17,261	482
	人件費	5,130	5,356	△226
	物件費等	12,182	11,511	670
	うち、減価償却費	5,741	5,645	96
	その他の業務費用	432	394	38
移	多転費用	19,781	20,039	△258
	補助金等	6,919	7,085	△166
	社会保障給付	10,481	10,576	△95
	他会計への繰出金	2,353	2,347	6
	その他	27	31	△4
経常収	又益	2,054	2,326	△272
使	<b>使用料及び手数料</b>	1,299	1,402	△103
<b>₹</b>	の他	754	923	△169
純経常	常行政コスト	△35,470	△34,975	△496
臨時損	員失	1,358	1,041	317
臨時和	刊益	8	250	△242
純行政	グコスト	△36,820	△35,766	△1,055

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ③純資産変動計算書

## 【主な増減要因】

## ■ 本年度差額 △1,467百万円

税収等 256 百万円の減や純行政コスト 1,055 百万円の増のほか、建設事業の減等により、国県等補助金が 156 百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 固定資産等形成分 △2,563 百万円

「有形固定資産等の増加」は 3,921 百万円の減となりましたが、これは今年度に比べ、前年度が小学校や市営住宅建設事業等による有形固定資産の増加が大きかったことが主な要因です。また、「貸付金・基金等の減少」は 815 百万円の減となりましたが、これは基金の取り崩しが減少したことが主な要因です。

#### 一般会計等純資産変動計算書

		H30			H29			増減額	
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	140,805	195,041	△54,237	140,999	195,082	△54,083	△194	△41	△154
純行政コスト(△)	△36,820		△36,820	△35,766		△35,766	△1,055		△1,055
財源	35,096		35,096	35,508		35,508	△412		△412
税収等	23,413		23,413	23,669		23,669	△256		△256
国県等補助金	11,682		11,682	11,838		11,838	△156		△156
本年度差額	△1,725		△1,725	△258		△258	△1,467		△1,467
固定資産等の変動(内部変動)		△2,667	2,667		△104	104		△2,563	2,563
有形固定資産等の増加		4,821	△4,821		8,742	△8,742		△3,921	3,921
有形固定資産等の減少		△7,326	7,326		△7,943	7,943		616	△616
貸付金・基金等の増加		1,938	△1,938		2,011	△2,011		△73	73
貸付金・基金等の減少		△2,099	2,099		△2,914	2,914		815	△815
資産評価差額	-	-		_	-		-	_	]
無償所管換等	4	4		63	63		△59	△59	
その他	_	-	_	_	_	_	_	_	
本年度純資産変動額	△1,720	△2,663	943	△194	△41	△154	△1,526	△2,622	1,096
本年度末純資産残高	139.085	192,379	△53.294	140.805	195.041	△54.237	△1.720	△2.663	943

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4)資金収支計算書

#### 【主な増減要因】

## ■ 業務活動収支 △965 百万円

業務支出は134百万円の増となりますが、これは公共施設解体費の増等により、物件費等支出が597百万円の増となることが主な要因です。また、業務収入は809百万円の減となりますが、これは地方交付税が183百万円の減のほか、臨時福祉給付金に関する国庫補助金が289百万円の減になることが主な要因です。

## ■ 投資活動収支 +2,276 百万円

投資活動支出は 3,233 百万円の減となりますが、これは今年度に比べ、前年度が小学校や市営住宅建設事業等の公共施設等整備支出が大きかったことが主な要因です。また、投資活動収入は 957 百万円の減となりましたが、これは公共施設等整備事業費の減少に伴い、基金取崩収入が 734 百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 財務活動収支 △1,557 百万円

小学校や市営住宅建設事業等に関する地方債等発行収入が1,571百万円の減となることが主な要因です。

#### 一般会計等資金収支計算書

(単位:百万				
科目	H30	H29	増減額	
【業務活動収支】				
業務支出	31,611	31,477	134	
業務費用支出	11,831	11,438	393	
移転費用支出	19,781	20,039	△258	
業務収入	35,158	35,966	△809	
臨時支出	40	19	21	
災害復旧事業費支出	40	19	21	
その他の支出	_	_	-1	
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	3,506	4,471	△965	
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,978	9,211	△3,233	
投資活動収入	3,520	4,478	△957	
投資活動収支	△2,457	△4,733	2,276	
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,973	4,987	△15	
財務活動収入	3,883	5,454	△1,571	
財務活動収支	△1,090	467	△1,557	
本年度資金収支額	△41	205	△246	
前年度末資金残高	788	584	205	
本年度末資金残高	748	788	△40	
前年度末歳計外現金残高	579	559	20	
本年度歳計外現金増減額	15	20	△5	
本年度末歳計外現金残高	594	579	15	

本年度末現金預金残高 ※ 下位項目との金額差は、単位末満の四捨五入によるものです。

## 2. 全体財務書類

## (1) 各財務書類の説明

#### ①貸借対照表(平成31年3月31日現在)

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体における平成30年度末の資産合計は261,260百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は240,066百万円であり、資産全体の92%を占めています。負債合計は106,617百万円で、このうち地方債等(1年内償還予定地方債等を含む)は82,090百万円であり、負債全体の77%を占めています。純資産は154,644百万円で、資産合計261,260百万円の59%を占めています。これは室蘭市全体が保有する資産のうち、59%は過去に獲得した税金や補助金等により取得されたということを示しています。

#### 全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目 金額		科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,057	固定負債	94,016
有形固定資産	240,066	地方債等	71,929
無形固定資産	56	長期未払金	47
投資その他の資産	11,935	退職手当引当金	5,309
投資及び出資金	933	損失補償等引当金	101
投資損失引当金	△165	その他	16,631
長期延滞債権	868	流動負債	12,600
長期貸付金	484	1 年内償還予定地方債等	10,161
基金	9,779	未払金	1,116
その他	104	未払費用	o
徴収不能引当金	△69	前受金	_
流動資産	9,203	前受収益	_
現金預金	2,670	賞与等引当金	664
未収金	2,178	預り金	660
短期貸付金	48	その他	0
基金	239	負債合計	106,617
棚卸資産	3,788	【純資産の部】	
その他	309	固定資産等形成分	252,343
徴収不能引当金	△28	余剰分(不足分)	△97,700
		純資産合計	154,644
資産合計	261,260	負債及び純資産合計	261,260

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 【貸借対照表の説明】

- ✓ 固定資産は「一般会計等」に比べ、約 600 億円増加しますが、主に、企業会計の有形固定資産 (下水道会計約 291 億円、水道会計約 148 億円等) などの加算によるものです。
- ✓ 流動資産は「一般会計等」に比べ、約 69 億円増加しますが、主に、港湾会計の売却用地約 35 億円のほか、各特別・企業会計の現金預金・未収金約 34 億円などの加算によるものです。
- ✓ 負債は「一般会計等」に比べ、約 513 億円増加しますが、主に、各企業会計の地方債等残高約 257 億円、長期前受金約 165 億円などの加算によるものです。

## ②行政コスト計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体における平成30年度の行政サービス提供等に係る経常的な費用として65,463百万円が発生し、このうち住民が使用料等や病院の診療報酬等の形で負担した額は12,333百万円、財産貸付収入等の収益が1,307百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で914百万円発生し、資産の売却等に伴う臨時利益が10百万円発生しました。

## 全体行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,463
業務費用	32,893
人件費	10,954
物件費等	20,048
うち、減価償却費	8,432
その他の業務費用	1,891
移転費用	32,570
補助金等	22,054
社会保障給付	10,481
他会計への繰出金	_
その他	34
経常収益	13,640
使用料及び手数料	12,333
その他	1,307
純経常行政コスト	△51,823
臨時損失	914
臨時利益	10
純行政コスト	△52,726

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 【行政コスト計算書の説明】

- ✓ 移転費用は「一般会計等」に比べ、約128億円増加しますが、主に国保会計約87億円や後期高齢 会計約15億円などの加算によるものです。
- ✓ 経常収益は「一般会計等」に比べ、約116億円増加しますが、主に病院会計約82億円(入院・外来収益約79億円等)や水道会計約16億円(給水収益約14億円等)などの加算によるものです。

## ③純資産変動計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体において、平成30年度には、税収等を29,532百万円、国・道等からの補助金を22,120百万円獲得し、これを純行政コスト52,726百万円に充当しました。その不足分1,075百万円は前年度末の純資産(過去の蓄積分)から補填しました。また、土地の無償取得や固定資産台帳の修正等により併せて32百万円の純資産が増加しました。結果として平成30年度には合計1,043百万円の純資産が減少し、平成30年度末の残高は154,644百万円となっています。

## 全体純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	155,686	255,137	△99,451
純行政コスト (△)	△52,726		△52,726
財源	51,652		51,652
税収等	29,532		29,532
国県等補助金	22,120		22,120
本年度差額	△1,075		△1,075
固定資産等の変動(内部変動)		△2,826	2,826
有形固定資産等の増加		8,518	△8,518
有形固定資産等の減少		△10,600	10,600
貸付金・基金等の増加		1,139	△1,139
貸付金・基金等の減少		△1,883	1,883
資産評価差額	_	-	
無償所管換等	32	32	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△1,043	△2,794	1,751
本年度末純資産残高	154,644	252,343	△97,700

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【純資産変動計算書の説明】

✓ 財源のうち税収等については、「一般会計等」に比べ、約61億円増加しますが、主に国保会計約13 億円や介護会計約36億円などの加算によるものです。また、国県等補助金については、「一般会計 等」に比べ、約104億円増加しますが、主に国保会計約69億円や介護会計約30億円などの加 算によるものです。

## 4資金収支計算書

特別会計・企業会計を含めた室蘭市全体の日常的な行政サービスの提供等に関連する支出とその財源である業務活動収支について、支出面では人件費や物件費等の直接的な行政サービスに関連する業務費用支出が 24,223 百万円、補助金等の移転費用支出が 32,570 百万円、災害復旧事業に関連する支出が 40 百万円発生しました。収入面では税金や補助金、病院事業の診療報酬等による業務収入が 62,670 百万円あり、結果として業務活動収支は 5,837 百万円のプラスとなりました。固定資産の取得等の投資活動に係る支出とその財源を示す投資活動収支は △3,958 百万円、地方債の発行と償還等を示す財務活動収支は △2,375 百万円となり、平成30 年度の資金収支額は △495 百万円となりました。結果として、平成30 年度末の現金預金残高は歳計外現金残高を含めて 2,670 百万円となりました。

#### 全体資金収支計算書

(単位:百万円)

	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,792
業務費用支出	24,223
移転費用支出	32,570
業務収入	62,670
臨時支出	40
災害復旧事業費支出	40
その他の支出	_
臨時収入	0
業務活動収支	5,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,897
投資活動収入	3,939
投資活動収支	△3,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,894
財務活動収入	14,519
財務活動収支	△2,375
本年度資金収支額	△495
前年度末資金残高	2,571
本年度末資金残高	2,076

前年度未歳計外現金残高579本年度歳計外現金増減額15本年度未歳計外現金残高594本年度末現金預金残高2,670

#### 【資金収支計算書の説明】

- ✓業務活動収支は、「一般会計等」に比べ、約23億円のプラスとなりますが、主に水道会計約7億円などの影響によるものです。
- ✓投資活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 15億円のマイナスとなりますが、主に水道会計 約△6億円や港湾会計約△8億円の影響に よるものです。
- ✓ 財務活動収支は、「一般会計等」に比べ、約 13 億円のマイナスとなりますが、主に病院会計 約△7 億円や下水道会計約△4 億円などの 影響によるものです。

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 前年度比較

①貸借対照表(平成31年3月31日現在)

## 【主な増減要因】

## ■ 資産 △3,661 百万円

前年度は、小学校や市営住宅建設事業等で有形固定資産が大きく増加したことにより、資産が増加となりましたが、今年度は生涯学習センター建設事業や八丁平小学校増築事業等で資産の増加はあるものの、道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産が△2,843百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 負債 △2,618 百万円

前年度と比較し借入額が減少するとともに、平成 20 年度退職手当債等の償還が終わり、当該償還に係る金額が次年度開始の償還に係る金額を上回ったことにより、地方債(1年以内償還予定地方債含む)が 2,365 百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 純資産 △1,043 百万円

資産の減よりも負債の減が少ないことから、差し引きで 1,043 百万円の減となりました。

#### 全体貸借対照表

科目		金額		科目			金額	
【資産の部】	H30	H29	増減額	【負	債の部】	H30	H29	増減額
固定資産	252,057	255,047	△2,990		固定負債	94,016	95,579	△1,563
有形固定資産	240,066	242,909	△2,843		地方債	71,929	73,232	△1,303
無形固定資産	56	65	△10		長期未払金	47	89	△43
投資その他の資産	11,935	12,073	△138		退職手当引当金	5,309	5,203	106
投資及び出資金	933	933	0		損失補償等引当金	101	113	△12
投資損失引当金	△165	△165	0		その他	16,631	16,941	△311
長期延滞債権	868	912	△43		流動負債	12,600	13,656	△1,056
長期貸付金	484	539	△55		1 年内償還予定地方債	10,161	11,223	△1,062
基金	9,779	9,829	△50		未払金	1,116	1,167	△51
その他	104	103	1		未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△69	△78	9		前受金	_	-	_
流動資産	9,203	9,874	△671		前受収益	_	-	_
現金預金	2,670	3,150	△480		賞与等引当金	664	628	36
未収金	2,178	2,269	△91		預り金	660	638	22
短期貸付金	48	48	△0		その他	0	0	0
基金	239	249	△11		負債合計	106,617	109,235	△2,618
棚卸資産	3,788	3,881	△93	【純	資産の部】			
その他	309	308	1		固定資産等形成分	252,343	255,756	△3,412
徵収不能引当金	△28	△30	2		余剰分(不足分)	△97,700	△100,069	2,369
					純資産合計	154,644	155,686	△1,043
資産合計	261,260	264,921	△3,661		負債及び純資産合計	261,260	264,921	△3,661

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ②行政コスト計算書

## 【主な増減要因】

#### ■ 経常費用 △1,745 百万円

業務費用が 488 百万円の増となりますが、これは公共施設解体費の増などにより、物件費等が 602 百万円の増となることが主な要因です。また、移転費用は 2,232 百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合負担金や国民健康保険会計の保険給付費の減などにより、補助金等が 2,131 百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 経常収益 △596 百万円

港湾会計の土地売却収入 280 百万円の減が主な要因です。

#### ■ 臨時損失 +326 百万円

資産除売却損が320百万円の増となることが主な要因です。

## ■ 臨時利益 △241 百万円

資産売却益が244百万円の減となることが主な要因です。

## 全体行政コスト計算書

科目	H30	H29	増減額
経常費用	65,463	67,207	△1,745
業務費用	32,893	32,405	488
人件費	10,954	11,156	△202
物件費等	20,048	19,446	602
うち、減価償却費	8,432	8,327	105
その他の業務費用	1,891	1,803	88
移転費用	32,570	34,802	△2,232
補助金等	22,054	24,185	△2,131
社会保障給付	10,481	10,578	△96
他会計への繰出金	_	_	-
その他	34	39	△5
経常収益	13,640	14,236	△596
使用料及び手数料	12,333	12,417	△84
その他	1,307	1,819	△513
純経常行政コスト	△51,823	△52,971	1,148
臨時損失	914	588	326
臨時利益	10	251	△241
純行政コスト	△52,726	△53,308	581

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ③純資産変動計算書

## 【主な増減要因】

## ■ 本年度差額 △1,899 百万円

純行政コスト 581 百万円の減のほか、国民健康保険会計の都道府県単位化における財源構成の影響等で、税収等 6,266 百万円の減や国県等補助金が 3,786 百万円の増となることが主な要因です。

## ■ 固定資産等形成分 △2,509 百万円

「有形固定資産等の増加」は 2,489 百万円の減となりましたが、これは今年度に比べ、前年度が小学校や市営住宅建設事業等による有形固定資産の増加が大きかったことが主な要因です。また、「貸付金・基金等の減少」は 146 百万円の減となりましたが、これは基金の取り崩しが減少したことが主な要因です。

#### 全体純資産変動計算書

	H30 H29			H29				増減額	
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	155,686	255,137	△99,451	154,771	255,778	△101,007	915	△641	1,556
純行政コスト(△)	△52,726		△52,726	△53,308		△53,308	581		581
財源	51,652		51,652	54,132		54,132	△2,480		△2,480
税収等	29,532		29,532	35,798		35,798	△6,266		△6,266
国県等補助金	22,120		22,120	18,334		18,334	3,786		3,786
本年度差額	△1,075		△1,075	824		824	△1,899		△1,899
固定資産等の変動(内部変動)		△2,826	2,826		△524	524		△2,302	2,302
有形固定資産等の増加		8,518	△8,518		11,006	△11,006		△2,489	2,489
有形固定資産等の減少		△10,600	10,600		△11,220	11,220		620	△620
貸付金・基金等の増加		1,139	△1,139		1,719	△1,719		△580	580
貸付金・基金等の減少		△1,883	1,883		△2,029	2,029		146	△146
資産評価差額	-	_		_	_		_	-	]
無償所管換等	32	32		90	90		△58	△58	
その他	_	_	-	_	_	_	_	_	-
本年度純資産変動額	△1,043	△2,794	1,751	915	△433	1,348	△1,958	△2,360	403
本年度末純資産残高	154,644	252,343	△97,700	155,686	255,345	△99,658	△1,043	△3,001	1,959

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4)資金収支計算書

#### 【主な増減要因】

## ■ 業務活動収支 △1,583 百万円

業務支出が 1,613 百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合負担金や 国民健康保険会計の保険給付費の減などによる移転費用支出 2,232 百万円の減が 主な要因です。また、業務収入は 3,174 百万円の減となりましたが、これは国民 健康保険会計の都道府県単位化における歳入の減などが主な要因です。

## ■ 投資活動収支 +2,497百万円

投資活動支出は 3,380 百万円の減となりますが、これは今年度に比べ、前年度が小学校や市営住宅建設事業等の公共施設等整備支出が大きかったことが主な要因です。また、投資活動収入は 884 百万円の減となりましたが、これは公共施設等整備事業費の減少に伴い、基金取崩収入が 734 百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 財務活動収支 △2,252 百万円

小学校や市営住宅建設事業等に関する地方債等発行収入が1,512百万円の減となることが主な要因です。

#### 全体資金収支計算書

料理	(単位:白万円)				
業務支出	科目	H30	H29	増減額	
業務費用支出 24,223 23,604 619 移転費用支出 32,570 34,802 △2,232 業務収入 62,670 65,844 △3,174 臨時支出 40 19 21 災害復旧事業費支出 40 19 21 その他の支出	【業務活動収支】				
移転費用支出       32,570       34,802       △2,232         業務収入       62,670       65,844       △3,174         臨時支出       40       19       21         災害復旧事業費支出       40       19       21         その他の支出       -       -       -         臨時収入       0       0       0         業務活動収支       5,837       7,419       △1,583         【投資活動収支】       7,897       11,277       △3,380         投資活動収入       3,939       4,823       △884         投資活動収支       △3,958       △6,454       2,497         【財務活動収支】       16,894       18,163       △1,269         財務活動収入       14,519       18,041       △3,522         財務活動収支       △2,375       △122       △2,252         本年度資金収支額       △495       842       △1,337         前年度末資金残高       2,571       1,729       842         本年度議計外現金残高       559       20         本年度歳計外現金増減額       15       20       △5         本年度未歳計外現金残高       594       579       15	業務支出	56,792	58,406	△1,613	
業務収入 62,670 65,844 △3,174 臨時支出 40 19 21 災害復旧事業費支出 40 19 21 その他の支出	業務費用支出	24,223	23,604	619	
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出       40       19       21         その他の支出       -       -       -         臨時収入       0       0       0         業務活動収支       5,837       7,419       △1,583         【投資活動収支】       7,897       11,277       △3,380         投資活動収入       3,939       4,823       △884         投資活動収支       △3,958       △6,454       2,497         【財務活動収支】       16,894       18,163       △1,269         財務活動収入       14,519       18,041       △3,522         財務活動収支       △2,375       △122       △2,252         本年度資金収支額       △495       842       △1,337         前年度末資金残高       2,571       1,729       842         本年度議会残高       2,076       2,571       △496         前年度末歳計外現金残高       59       59       20         本年度未歳計外現金残高       594       579       15	移転費用支出	32,570	34,802	△2,232	
災害復旧事業費支出       40       19       21         その他の支出       -       -       -         臨時収入       0       0       0         業務活動収支       5,837       7,419       △1,583         【投資活動収支】       7,897       11,277       △3,380         投資活動収入       3,939       4,823       △884         投資活動収支       △3,958       △6,454       2,497         【財務活動収支】       16,894       18,163       △1,269         財務活動収入       14,519       18,041       △3,522         財務活動収支       △2,375       △122       △2,252         本年度資金収支額       △495       842       △1,337         前年度末資金残高       2,571       1,729       842         本年度未資金残高       2,076       2,571       △496         前年度末歳計外現金残高       59       59       20         本年度未歳計外現金残高       594       579       15	業務収入	62,670	65,844	△3,174	
その他の支出	臨時支出	40	19	21	
臨時収入       0       0       0         業務活動収支       5,837       7,419       △1,583         【投資活動収支】       投資活動収支       イ,897       11,277       △3,380         投資活動収支       3,939       4,823       △884         投資活動収支       △3,958       △6,454       2,497         【財務活動収支】       16,894       18,163       △1,269         財務活動収入       14,519       18,041       △3,522         財務活動収支       △2,375       △122       △2,252         本年度資金収支額       △495       842       △1,337         前年度末資金残高       2,571       1,729       842         本年度末資金残高       2,076       2,571       △496         前年度末歳計外現金残高       579       559       20         本年度歳計外現金残高       594       579       15	災害復旧事業費支出	40	19	21	
業務活動収支       5,837       7,419       △1,583         【投資活動収支】       7,897       11,277       △3,380         投資活動収入       3,939       4,823       △884         投資活動収支       △3,958       △6,454       2,497         【財務活動収支】       16,894       18,163       △1,269         財務活動収入       14,519       18,041       △3,522         財務活動収支       △2,375       △122       △2,252         本年度資金収支額       △495       842       △1,337         前年度末資金残高       2,571       1,729       842         本年度未資金残高       2,076       2,571       △496         前年度末歳計外現金残高       579       559       20         本年度歳計外現金残高       594       579       15	その他の支出	_	-	-	
【投資活動収支】     7,897     11,277     △3,380       投資活動収入     3,939     4,823     △884       投資活動収支     △3,958     △6,454     2,497       【財務活動収支】     16,894     18,163     △1,269       財務活動収入     14,519     18,041     △3,522       財務活動収支     △2,375     △122     △2,252       本年度資金収支額     △495     842     △1,337       前年度末資金残高     2,571     1,729     842       本年度末資金残高     2,076     2,571     △496       前年度末歳計外現金残高     579     559     20       本年度歳計外現金残高     15     20     △5       本年度末歳計外現金残高     594     579     15	臨時収入	o	o	o	
投資活動支出 7,897 11,277 △3,380 投資活動収入 3,939 4,823 △884 投資活動収支 △3,958 △6,454 2,497 [財務活動収支]	業務活動収支	5,837	7,419	△1,583	
接資活動収入 3,939 4,823 △884 投資活動収支 △3,958 △6,454 2,497 [財務活動収支] 財務活動収入 16,894 18,163 △1,269 財務活動収入 14,519 18,041 △3,522 財務活動収支 △2,375 △122 △2,252 本年度資金収支額 △495 842 △1,337 前年度末資金残高 2,571 1,729 842 本年度末資金残高 2,076 2,571 △496 前年度末歳計外現金残高 579 559 20 本年度歳計外現金増減額 15 20 △5 本年度末歳計外現金残高 594 579 15	【投資活動収支】				
投資活動収支	投資活動支出	7,897	11,277	△3,380	
【財務活動収支】       16,894       18,163       △1,269         財務活動収入       14,519       18,041       △3,522         財務活動収支       △2,375       △122       △2,252         本年度資金収支額       △495       842       △1,337         前年度末資金残高       2,571       1,729       842         本年度末資金残高       2,076       2,571       △496         前年度末歳計外現金残高       579       559       20         本年度歳計外現金増減額       15       20       △5         本年度末歳計外現金残高       594       579       15	投資活動収入	3,939	4,823	△884	
財務活動支出     16,894     18,163     △1,269       財務活動収入     14,519     18,041     △3,522       財務活動収支     △2,375     △122     △2,252       本年度資金収支額     △495     842     △1,337       前年度末資金残高     2,571     1,729     842       本年度末資金残高     2,076     2,571     △496       前年度末歳計外現金残高     579     559     20       本年度歳計外現金増減額     15     20     △5       本年度末歳計外現金残高     594     579     15	投資活動収支	△3,958	△6,454	2,497	
財務活動収入     14,519     18,041     △3,522       財務活動収支     △2,375     △122     △2,252       本年度資金収支額     △495     842     △1,337       前年度末資金残高     2,571     1,729     842       本年度末資金残高     2,076     2,571     △496       前年度末歳計外現金残高     579     559     20       本年度歳計外現金増減額     15     20     △5       本年度末歳計外現金残高     594     579     15	【財務活動収支】				
財務活動収支     △2,375     △122     △2,252       本年度資金収支額     △495     842     △1,337       前年度末資金残高     2,571     1,729     842       本年度末資金残高     2,076     2,571     △496       前年度末歳計外現金残高     579     559     20       本年度歳計外現金増減額     15     20     △5       本年度末歳計外現金残高     594     579     15	財務活動支出	16,894	18,163	△1,269	
本年度資金収支額 △495 842 △1,337 前年度末資金残高 2,571 1,729 842 本年度末資金残高 2,076 2,571 △496 前年度末歳計外現金残高 579 559 20 本年度歳計外現金増減額 15 20 △5 本年度末歳計外現金残高 594 579 15	財務活動収入	14,519	18,041	△3,522	
前年度末資金残高 2,571 1,729 842 本年度末資金残高 2,076 2,571 △496 前年度末歳計外現金残高 579 559 20 本年度歳計外現金増減額 15 20 △5 本年度末歳計外現金残高 594 579 15	財務活動収支	△2,375	△122	△2,252	
本年度末資金残高     2,076     2,571     △496       前年度末歳計外現金残高     579     559     20       本年度歳計外現金増減額     15     20     △5       本年度末歳計外現金残高     594     579     15	本年度資金収支額	△495	842	△1,337	
前年度末歳計外現金残高 579 559 20 本年度歳計外現金増減額 15 20 △5 本年度末歳計外現金残高 594 579 15	前年度末資金残高	2,571	1,729	842	
本年度歳計外現金増減額1520△5本年度末歳計外現金残高59457915	本年度末資金残高	2,076	2,571	△496	
本年度歳計外現金増減額1520△5本年度末歳計外現金残高59457915					
本年度末歳計外現金残高 594 579 15	前年度末歳計外現金残高	579	559	20	
	本年度歳計外現金増減額	15	20	△5	
本年度末現金預金残高 2 670 3 150 △480	本年度末歳計外現金残高	594	579	15	
2,070 5,150 \(\text{2100}\)	本年度末現金預金残高	2,670	3,150	△480	

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 3. 連結財務書類

## (1) 各財務書類の説明

## ①貸借対照表(平成31年3月31日現在)

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた平成30年度末の連結資産合計は268,635百万円で、このうち公共施設や道路・公園等の公共インフラを含む「有形固定資産」は245,227百万円であり、資産全体の91%を占めています。負債合計は109,939百万円で、このうち地方債等(1年内償還予定地方債等を含む)は83,120百万円であり、負債全体の76%を占めています。純資産は158,696百万円で、資産合計268,635百万円の59%を占めています。

#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(+4:1/3/3/			
科目	金額	科目	金額		
【資産の部】		【負債の部】			
固定資産	257,719	固定負債	96,090		
有形固定資産	245,227	地方債等	72,808		
無形固定資産	325	長期未払金	1,026		
投資その他の資産	12,167	退職手当引当金	5,377		
投資及び出資金	240	損失補償等引当金	-		
長期延滞債権	872	その他	16,879		
長期貸付金	158	流動負債	13,849		
基金	10,661	1年内償還予定地方債等	10,312		
その他	305	未払金	2,171		
徴収不能引当金	△69	未払費用	2		
流動資産	10,908	前受金	25		
現金預金	4,092	前受収益	6		
未収金	2,427	賞与等引当金	669		
短期貸付金	1	預り金	665		
基金	242	その他	0		
棚卸資産	3,791	負債合計	109,939		
その他	383	【純資産の部】			
徴収不能引当金	△28	固定資産等形成分	257,962		
繰延資産	8	余剰分 (不足分)	△100,118		
		他団体出資等分	852		
		純資産合計	158,696		
資産合計	268,635	負債及び純資産合計	268,635		

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 【貸借対照表の説明】

- ✓ 固定資産は「室蘭市全体」に比べ、約 57 億円増加しますが、主に、第三セクター等の有形固定資産 (西いぶり広域連合約 32 億円、むろらん広域センタービル(株)約 14 億円等) などの加算によるものです。
- ✓ 流動資産は「室蘭市全体」に比べ、約 17 億円増加しますが、主に、各第三セクター等の現金預金・ 未収金約 17 億円などの加算によるものです。
- ✓ 負債は「室蘭市全体」に比べ、約 33 億円増加しますが、主に、各第三セクター等の地方債等残高 約 9 億円、西いぶり広域連合の長期未払金約 8 億円などの加算によるものです。

#### ②行政コスト計算書

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた平成30年度の連結行政サービス提供等に係る経常的な費用として81,556百万円が発生し、このうち住民が使用料等や病院の診療報酬等の形で負担した額は12,644百万円、財産貸付収入等の収益が2,484百万円発生しました。また、災害復旧費や資産の売却等に伴う臨時損失は合計で919百万円発生し、資産の売却等の臨時利益が40百万円発生しました。

## 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	81,556
業務費用	35,923
人件費	11,290
物件費等	22,472
うち、減価償却費	9,029
その他の業務費用	2,160
移転費用	45,634
補助金等	35,109
社会保障給付	10,481
他会計への繰出金	_
その他	43
経常収益	15,129
使用料及び手数料	12,644
その他	2,484
純経常行政コスト	△66,428
臨時損失	919
臨時利益	40
純行政コスト	△67,307

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【行政コスト計算書の説明】

- ★ 業務費用は「室蘭市全体」に比べ、約30億円増加しますが、主に西いぶり広域連合約14億円のほか、北海道後期高齢者医療広域連合約3億円などの加算によるものです。
- ✓ 移転費用は「室蘭市全体」に比べ、約 131 億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約 170 億円などの加算によるものです。
- ✓ 経常収益は「室蘭市全体」に比べ、約15億円増加しますが、主にむろらん広域センタービル(株)約3 億円や室蘭開発(株)約3億円などの加算によるものです。

## ③純資産変動計算書

室蘭市全体に第三セクター等の関連団体を加えた連結純資産変動計算書において、平成30年度には、税収等を36,393百万円、国・道等からの補助金を29,826百万円獲得し、これを純行政コスト67,307百万円に充当しました。その不足分1,089百万円は前年度末の純資産(過去の蓄積分)から補填しました。また、土地の無償取得や固定資産台帳の修正等により併せて32百万円の純資産が増加しました。結果として平成30年度には合計1,111百万円の純資産が減少し、平成30年度末の残高は158,696百万円となっています。

#### 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体
		等形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	159,808	261,099	△102,113	823
純行政コスト(△)	△67,307		△67,320	13
財源	66,219		66,197	22
税収等	36,393		36,389	4
国県等補助金	29,826		29,808	18
本年度差額	△1,089		△1,123	35
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	省	略	
無償所管換等	32		_	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△5			△5
その他	△50			
本年度純資産変動額	△1,111	△3,136	1,995	30
本年度末純資産残高	158,696	257,962	△100,118	852

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 【純資産変動計算書の説明】

- ✓ 財源のうち税収等については、「室蘭市全体」に比べ、約69億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約69億円の加算によるものです。また、国県等補助金については、「室蘭市全体」に比べ、約77億円増加しますが、主に北海道後期高齢者医療広域連合約76億円の加算によるものです。
- ※ 国が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、固定資産等形成分と余剰分(不 足分)の内訳については省略しています。

## (2) 前年度比較

①貸借対照表(平成30年3月31日現在)

#### 【主な増減要因】

## ■ 資産 △4,232 百万円

前年度は、小学校や市営住宅建設事業等で有形固定資産が大きく増加したことにより、資産が増加となりましたが、今年度は生涯学習センター建設事業や八丁平小学校増築事業等で資産の増加はあるものの、道路等の工作物の減価償却により、有形固定資産が△3,279百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 負債 △3,121 百万円

前年度と比較し借入額が減少するとともに、平成20年度退職手当債等の償還が終わり、当該償還に係る金額が次年度開始の償還に係る金額を上回ったことにより、地方債(1年以内償還予定地方債含む)が2,655百万円の減となるほか、西いぶり広域連合の一般廃棄物処理委託や電算処理システム購入等の長期未払金が302百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 純資産 △1,111 百万円

資産の減よりも負債の減が少ないことから、純資産は 1,111 百万円の増となりました。

#### 連結貸借対照表

	科目		金額		科目			金額	
【資	産の部】	H30	H29	増減額	【負	債の部】	H30	H29	増減額
	固定資産	257,719	261,056	△3,337		固定負債	96,090	98,148	△2,058
	有形固定資産	245,227	248,506	△3,279		地方債等	72,808	74,361	△1,553
	無形固定資産	325	392	△67		長期未払金	1,026	1,328	△302
	投資その他の資産	12,167	12,158	8		退職手当引当金	5,377	5,274	103
	投資及び出資金	240	241	△0		損失補償等引当金	-	-	-
	長期延滞債権	872	915	△43		その他	16,879	17,186	△307
	長期貸付金	158	166	△8		流動負債	13,849	14,912	△1,062
	基金	10,661	10,657	3		1 年内償還予定地方債等	10,312	11,413	△1,102
	その他	305	258	47		未払金	2,171	2,193	△23
	徴収不能引当金	△69	△78	9		未払費用	2	1	1
	流動資産	10,908	11,801	△894		前受金	25	22	3
	現金預金	4,092	4,768	△676		前受収益	6	6	0
	未収金	2,427	2,543	△116		賞与等引当金	669	632	36
	短期貸付金	1	1	△0		預り金	665	643	21
	基金	242	253	△11		その他	0	0	△0
	棚卸資産	3,791	3,885	△94		負債合計	109,939	113,060	△3,121
	その他	383	381	1	【純資産の部】				
	徴収不能引当金	△28	△30	2	固定資産等形成分		257,962	261,311	△3,348
	繰延資産	8	10	△1	1 余剰分(不足分)		△100,118	△102,323	2,205
					他団体出資等分		852	821	32
				;		純資産合計	158,696	159,808	△1,111
	資産合計	268,635	272,867	△4,232		負債及び純資産合計	268,635	272,867	△4,232

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### ②行政コスト計算書

## 【主な増減要因】

#### ■ 経常費用 △1,349 百万円

業務費用が835百万円の減となりますが、これは公共施設解体費の増などにより、物件費等が1,029百万円の増となることが主な要因です。また、移転費用は2,184百万円の減となりますが、これは西いぶり広域連合負担金や国民健康保険会計の保険給付費の減などにより、補助金等が2,082百万円の減となることが主な要因です。

## ■ 経常収益 △550 百万円

港湾会計の土地売却収入 280 百万円の減が主な要因です。

## ■ 臨時損失 +329 百万円

資産除売却損が326百万円の増となることが主な要因です。

## ■ 臨時利益 △248 百万円

資産売却益が248百万円の減となることが主な要因です。

## 連結行政コスト計算書

科目	H30	H29	増減額
経常費用	81,556	82,905	△1,349
業務費用	35,923	35,088	835
人件費	11,290	11,482	△191
物件費等	22,472	21,443	1,029
うち、減価償却費	9,029	8,923	106
その他の業務費用	2,160	2,163	△2
移転費用	45,634	47,817	△2,184
補助金等	35,109	37,192	△2,082
社会保障給付	10,481	10,578	△96
他会計への繰出金	_	-	-
その他	43	47	△5
経常収益	15,129	15,678	△550
使用料及び手数料	12,644	12,695	△51
その他	2,484	2,983	△499
純経常行政コスト	△66,428	△67,227	799
臨時損失	919	590	329
臨時利益	40	281	△242
純行政コスト	△67,307	△67,535	228

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ③純資産変動計算書

## 【主な増減要因】

## ■ 本年度差額 △2,267百万円

純行政コスト 228 百万円の減のほか、国民健康保険会計の都道府県単位化における財源構成の影響等で、税収等 6,336 百万円の減や国県等補助金が 3,841 百万円の増となることが主な要因です。

#### 連結純資産変動計算書 (単位:百万円) 科目 固定資産 等形成分 , 余剰分 (不足分) 固定資産 等形成分 , 余剰分 (不足分) 他団体 出資等分 余剰分 前年度末純資産残高 純行政コスト(△) 159,808 261,099 △102,113 △67,307 △67,320 158,467 △67,535 1,341 823 262,128 △104,454 △67,540 △1,030 2,341 68,713 42,729 25,985 財源税収等 66,219 66,197 36,389 68,689 42,724 △2,495 △6,336 △2,493 △6,335 加収等 国県等補助金 本年度差額 固定資産等の変動(内部変動) 29,826 29,808 25,966 3,841 △2,267 3,842 △1,089 1,178 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 省略 省略 略 無償所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少 比例連結割合変更に伴う差額 その他 △50 △123 本年度純資産変動額 本年度末純資産残高 △3,136 1,995 257,962 △100,118 1,341 159,808 △818 2,131 261,311 △102,323

<sup>※</sup> 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

## 4. 財務書類からわかること ~財務書類の分析~

室蘭市の財務書類をよりよく理解するため、以下のような分析を行いました。なお、各市平均は道内35市のうち、財務書類を公表済み(令和2年9月末時点)の自治体の平均を表示しています。

※「一般会計等」は24市平均、「全体」は22市平均、「連結」は19市平均

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用した指標
資産形成度	   将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 市民1人当たり資産額
貝座形成及	付木匠101-1次の貝座はとのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率
臣代明五十日	竹木色にと枕色にとの食種の力をは過りが、	> 社会資本形成の世代間負担比率
		> 市民1人当たり負債額
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率
		▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 市民1人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担割合

## <分析結果>

①市民1人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

## <人口1人当たりデータ>

一般会計等		各市平均		
一双云门守	H30	H29	増減	各川平均
人口	83,534人	84,991人	△1,457人	
資産	2,327千円/人	2,319千円/人	8千円/人	2,166千円/人
負債	662千円/人	663千円/人	△1千円/人	880千円/人
純資産	1,665千円/人	1,657千円/人	8千円/人	1,287千円/人
純行政コスト	441千円/人	421千円/人	20千円/人	493千円/人
純経常行政コスト	425千円/人	412千円/人	13千円/人	493千円/人
人件費	61千円/人	63千円/人	△2千円/人	87千円/人
物件費	146千円/人	135千円/人	10千円/人	185千円/人
移転費用	237千円/人	236千円/人	1千円/人	245千円/人

全体		各市平均		
土14	H30	H29	増減	各川平均
人口	83,534人	84,991人	△1,457人	
資産	3,128千円/人	3,117千円/人	11千円/人	3,194千円/人
負債	1,276千円/人	1,285千円/人	△9千円/人	1,528千円/人
純資産	1,851千円/人	1,832千円/人	19千円/人	1,666千円/人
純行政コスト	631千円/人	627千円/人	4千円/人	716千円/人
純経常行政コスト	620千円/人	623千円/人	△3千円/人	719千円/人
人件費	131千円/人	131千円/人	△0千円/人	166千円/人
物件費	240千円/人	229千円/人	11千円/人	303千円/人
移転費用	390千円/人	409千円/人	△20千円/人	402千円/人

連結		各市平均		
建和	H30	H29	増減	各川平均
人口	83,534人	84,991人	△1,457人	
資産	3,216千円/人	3,211千円/人	5千円/人	3,219千円/人
負債	1,316千円/人	1,330千円/人	△14千円/人	1,558千円/人
純資産	1,900千円/人	1,880千円/人	19千円/人	1,661千円/人
純行政コスト	806千円/人	795千円/人	11千円/人	856千円/人
純経常行政コスト	795千円/人	791千円/人	4千円/人	859千円/人
人件費	135千円/人	135千円/人	0千円/人	168千円/人
物件費	269千円/人	252千円/人	17千円/人	309千円/人
移転費用	546千円/人	563千円/人	△16千円/人	537千円/人

## ②純資産比率【世代間公平性】

## <算定式>

純資産比率=純資産÷資産

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど 財政状況が健全であるといえます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H30	71.5%	59.2%	59.1%
	H29	71.4%	58.8%	58.6%
各市平均		59.6%	51.6%	51.4%

#### ③実質純資産比率【持続可能性】

## <算定式>

実質純資産比率=(純資産ーインフラ資産)÷(資産ーインフラ資産)

道路や河川および公園のような一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H30	49.3%	20.7%	22.4%
	H29	48.8%	19.3%	21.1%
各市平均		33.0%	1.9%	0.8%

## ④負債比率【持続可能性】

#### <算定式>

負債比率=負債÷純資産

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全 であるといえます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H30	39.8%	68.9%	69.3%
	H29	40.0%	70.2%	70.7%
各市平均		75.4%	101.3%	102.7%

## ⑤社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

#### <算定式>

社会資本形成の世代間負担比率=地方債合計残高÷有形固定資産

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。 この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

		一般会計等	全体	連結
	H30	28.0%	34.2%	33.9%
室蘭市	H29	28.3%	34.8%	34.5%
各市平均	`	40.6%	42.3%	42.6%

## ⑥有形固定資産減価償却率【資産形成度】

## <算定式>

有形固定資産減価償却率=減価償却累計額:取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H30	60.9%	60.0%	59.9%
	H29	60.0%	58.7%	59.0%
各市平均		61.6%	57.4%	57.2%

## ⑦行政コスト対税収等比率【弾力性】

## <算定式>

行政コスト対税収等比率=純行政コスト÷税収等

税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩している可能性があります。

		一般会計等	全体	連結
室蘭市	H30	157.3%	178.5%	184.9%
	H29	151.1%	148.9%	158.1%
各市平均		140.6%	157.0%	159.6%

## ⑧受益者負担比率【自律性】

## <算定式>

受益者負担比率=経常収益÷経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに係る受益 者負担の金額であり、これを経常費用と比較した財務指標が受益者負担比率です。 この財務指標により、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する ことができます。

		一般会計等	全体	連結
会萌士	H30	5.5%	20.8%	18.5%
室蘭市	H29	6.2%	21.2%	18.9%
各市平均		5.9%	18.4%	17.2%

以上